

## 現計画の成果指標の進捗状況等

基本方針	成果指標	単位	従前値 (計画策定時)	現況値	設定値 (目標年度)	現況値 の評価	現状分析	新計画における施策・取組イメージ
基本方針1 住まいの復興の 早期達成	1 応急仮設住宅の入居者数	人	23,991 (H28)	0 (R2.12)	早期解消	達成	県内被災者で県内に住宅を供与された方は全て退去	
	2 災害公営住宅の整備戸数	戸	12,804 (H28)	15,823 (H30)	(15,993) 15,823 (H30)	達成	H30年度までに計画戸数15,823戸すべてが完成	
	3 復興事業による民間住宅等用地の供給戸数	戸	6,622 (H28)	8,901 (R1)	(9,705) 8,901 (H30)	達成	R1年度までに計画戸数8,901戸すべてが供給	
基本方針2 住宅セーフティ ネットの構築	2 災害公営住宅の整備戸数(再掲)	戸	12,804 (H28)	15,823 (H31.3)	(15,993) 15,823 (H30)	達成		
	4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	%	1.7 (H27)	2.1 (R2)	4 (R7)	△	全国と同程度の水準・傾向 高齢者の多様なニーズを踏まえるべき。居住者には入居しにくい(第1回懇話 会意見) 仙南・登米・気仙沼圏域が特に低い	国によるサ高住登録基準の見直し…⑦ 地域の実情に応じたサ高住登録基準の見直し…⑦ 地域居住支援会議…② (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など
	5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け 住宅の割合	%	76 (H28)	80 (R2)	90 (R7)	○	全国と同程度の水準・傾向 高齢者の多様なニーズを踏まえるべき。居住者への過剰なサービス提供を適正化すべき等の指摘もあり、併設割合を増加させることが必ずしも最適な手法とは言えない ケースも考えられる。(国・分科会資料)	
	6 最低居住面積水準未達率	%	5.1 (H25)	4.2 (H30)	3.9 (R7)	—	直近5年間の推移は順調だが、震災後に上昇し、震災前の水準に戻りつつある。 全国と同程度の水準 借家における未達率が高い。 1人世帯・多人数世帯における未達率が高い。 子育て世帯の未達率は全国よりも高い水準。	国による住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業等…⑤ 高齢者等と子育て世帯の住宅ミスマッチを解消する取組の検討…⑦ (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など
基本方針3 良質な住宅ストック の形成と住宅産 業の活性化	7 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	%	10.4 (H27)	13.4 (R1)	20 (R7)	○	全国と同程度の水準・傾向 一戸建ては全国よりも若干低い水準で推移 共同住宅は近年、全国よりも高い水準で推移	長期優良住宅制度の見直し(国)…⑪ 長期優良住宅制度の普及…⑪ (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など
	8 一定の省エネ対策を講じた住宅ストック比率	%	35.2 (H25)	39.8 (H30)	50 (R7)	○	全国よりも高い水準で推移しているが、北日本の中では低い水準。 借家の比率が低く、築古住宅の比率が低い。	長期優良住宅制度の普及…⑪ スマートエネルギー住宅促進事業…⑫ (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など
	9 新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅 ストックの比率	%	84 (H25)	92 (H30)	95 (R2)	◎	全国よりも高い水準で推移 全国では、共同住宅より戸建て住宅の方が耐震化率が低く遅れている。(国・住宅・建築物の耐 震化率のフォローアップのあり方に関する研究会資料) 所有者が高齢化している	木造住宅等耐震化普及啓発事業…⑭ みやぎ木造住宅耐震診断助成事業…⑭ みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業…⑭ (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など
	10 既存住宅の流通シェア	%	11.4 (H25)	12.0 (H30)	15.5 (R7)	◎	全国の横ばい傾向に比べると直近(H26～)は増加傾向 震災後に増加した住宅着工戸数が減少していることがひとつの要因と考えられる。 安心R住宅の普及が進んでいない(第1回懇話会意見) 現在借家世帯のうち「中古住宅を希望」または「こだわらない」世帯が約7割	安心R住宅、インスペクション等の普及促進…⑰ 空き家の活用促進…⑱ 高齢者等と子育て世帯の住宅ミスマッチを解消する取組の検討…⑲ スマートエネルギー住宅促進事業…⑫ (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など
	11 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	%	5.1 (H25)	3.3(暫定) 5.4(仮) (H30)	10 (R7)	—	現況値の集計値がないため、H25時の方法(リフォーム実施戸数の持借り格差率=0.04)を参考 に算出すると3.3%となり、減少傾向 仮に持家及び借家のリフォーム実施戸数が同数(リフォーム実施戸数の持借り格差率=1.0)であっ た場合の試算をしても、目標を下回るペース 震災後に上昇したが震災前の水準に戻っている リフォームの全国の市場規模は、平成30年で7.1兆円であり、平成25年からほぼ横ばいで推移し ている。(国・分科会資料)	地域事業者によるリフォームを促進する取組の検討…⑮ (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など
	基本方針4 持続可能な住ま い・まちづくり	12 道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な 共同住宅ストックの比率	%	13.5 (H25)	15.3 (H30)	28 (R7)	△	全国よりも若干低い水準で推移・傾向は同様 規模の小さい共同住宅が低く、所有関係別では借家が低い。
13 高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率		%	44.8 (H25)	46.5 (H30)	75 (R7)	△	全国よりも若干高い水準で推移・傾向は同様 規模の小さい住宅、築古住宅、借家が低い	国によるサービス付き高齢者向け住宅整備事業、住宅確保要配慮者専用 賃貸住宅改修事業等…⑤⑦ (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など
4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合(再掲)								
5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け 住宅の割合(再掲)								
14 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率		%	43.4 (H25)	43.9 (H30)	50 (R7)	△	全国よりも若干高い水準で推移・傾向は同様 共同住宅以外の達成率は全国よりも高い 共同住宅の達成率は全国よりも低い	高齢者等と子育て世帯の住宅ミスマッチを解消する取組の検討…⑲ 国による住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業等…⑤ (仮称)県民が住まいについて考えるための啓発プログラム…重点推進 プログラム4 など

※ 現況値の評価の凡例

◎…順調に推移

○…目標をやや下回るペースであるものの概ね順調

△…目標を下回るペースであるものの増加傾向

※ 成果指標1「応急仮設住宅の入居者数」の現況値は県内被災者のみ

※ 成果指標6「最低居住面積水準未達率」は、震災後に一時上昇し、震災前の水準に戻りつつある状況であり、傾向を把握できず評価できないことから、現況値の評価は「—」とした。

※ 成果指標9「新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率」は、現時点における推計値。

※ 成果指標11「リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合」は、現況値の正確な集計ができず、評価できないことから、現況値の評価は「—」とした。